

人事異動

市及び一部事務組合では、
4月1日付の人事異動を発令
しました。

異動内容は、部長級3人、
課長級19人（兼務は掲載して
いません。ただし、部長級は
除く。）など177人となっ
ています。課長級以上の異動
は次のとおりです。

なお、晴れの国おかやま国
体の終了により、国体推進課
は3月末で解散しました。

◎部長級

▽政策部参与（兼）建設産業
部参与（政策部参与）
有吉俊夫

▽市民部参与（兼）生活福祉
課長（市民部参与）
西本修作

▽消防本部次長（消防本部次
長（兼）総務課長）
高橋邦彦

◎課長級

▽協働のまちづくり課長（國
体推進課長）天野美彦

▽市民部参事（生活福祉課長）
小寺善昭

▽建設企画課参事（下水道課
参事）山川道徳

▽建設企画課参事（建設企画
課統括）栗山靖弘

▽都市計画課長（都市計画課
参事）三宅弘二

▽市民病院事務局事務課長
(市民課参事)竹井賢二朗

▽生涯学習課長（市民病院事
務局事務課長）水田克紀

▽西南水道企業団庶務課長
(協働のまちづくり課長)
伊藤学



◆段階別介護保険料◆

区分	対象となる人の基準	保険料(年額)
第1段階	生活保護を受給している人 市県民税の非課税世帯で、老齢福祉 年金を受給している人	24,900円
第2段階	市県民税の非課税世帯で、合計所得 金額と課税年金収入額の合計額が、 80万円以下の人の	24,900円
第3段階	市県民税の非課税世帯で、合計所得 金額と課税年金収入額の合計額が、 80万円を超える人	37,300円
第4段階	同じ世帯に市県民税を課税されてい る人がいるが、本人は市県民税が非 課税の人	49,700円
第5段階	市県民税が課税されている人で、合 計所得金額が200万円以下の人	62,100円
第6段階	市県民税が課税されている人で、合 計所得金額が200万円を超える人	74,600円

第一号被保険者の皆さんに
負担していただく介護保険料
は、市が介護保険を運営する
ために必要となる費用の総額
から、介護保険サービスの利
用者負担分を除いた額のう
ち、一定の割合に応じて決め
られます。

また、一人ひとりの保険料
には、7月に新しい保険料の
納付書をお届けします。

第一号被保険者の皆さんに
負担していただくよう、所得段階
別に計算され、平成18年度か
らは6段階に分けて決められ
ます。

第一号被保険者の皆さんに
負担していただく介護保険料の年額は、
表のとおりです。

年金から介護保険料が差し
引かれる特別徴収の人は、10
月以降の年金の支払いが決め
られた年額に調整されます。

納付書により介護保険料を
支払った場合は、普通徴収の
納付書をお届けします。

65歳以上の人（第一号被保
険者）に納めていただく介護
保険料の基準額は、平成18年
度が3年に一度の見直しの年
にあたります。

第一号被保険者の皆さんに
負担していただくよう、所得段階
別に計算され、平成18年度か
らは6段階に分けて決められ
ます。

第一号被保険者の皆さんに
負担していただく介護保険料の年額は、
表のとおりです。

年金から介護保険料が差し
引かれる特別徴収の人は、10
月以降の年金の支払いが決め
られた年額に調整されます。

納付書により介護保険料を
支払った場合は、普通徴収の
納付書をお届けします。

特定福祉用具の購入

対象：ポータブルトイレなど
支給限度額：年度内で10万円
※一割は自己負担
変更点：指定を受けている事
業所での購入に限り申請で
きるようになります。

対象：ポータブルトイレなど
支給限度額：年度内で10万円
※一割は自己負担
変更点：指定を受けている事
業所での購入に限り申請で
きるようになります。

要介護・要支援の認定を受け
在宅生活をされている人
で、次の制度を利用したい人
は、詳しい内容や手続きにつ
いて、事前にケアマネジャー
にご相談ください。

問合せは
介護保険課

☎⑥2139まで

地域包括支援センター
開設のお知らせ

高齢者の皆さんのが、住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう支援します。
十一番町の保健センター内に開設しました。 ☎62-6662

介護保険サービスの変更

4月1日から、住宅改修と
福祉用具の購入に関する介護
サービスの手続きも変更され
ました。